



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 太平製作所

コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神谷 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 桂山 哲夫

TEL 0568-73-6411

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,765	△41.4	306	△27.3	313	△25.9	219	△14.7
28年3月期第2四半期	4,719	58.8	420	69.9	422	66.8	257	83.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 222百万円 (△10.9%) 28年3月期第2四半期 249百万円 (81.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.38	—
28年3月期第2四半期	19.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,118	3,564	50.1	265.57
28年3月期	6,877	3,396	49.4	253.03

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,564百万円 28年3月期 3,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,350	△2.3	740	86.2	750	87.1	475	113.3	35.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	15,000,000 株	28年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,576,388 株	28年3月期	1,576,388 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,423,612 株	28年3月期2Q	13,424,212 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。円高・株安の影響もあり力強さを欠く状況でした。また、海外においては、アメリカ経済が引き続き堅調に推移し、懸念されたイギリスのEU離脱の影響も限定的なものでありましたが、中国経済をはじめ新興国経済の成長鈍化が鮮明となり、依然として世界経済全体は先行き不透明な状況であります。

当社を取り巻く事業環境は、新設住宅着工戸数が緩やかながらも増加している事や、各種設備投資政策の影響もあり、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの状況は、前年同期間に大型案件の売上があった事から、売上高については前年同期を下回りましたが、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたことから、ほぼ計画通りの受注を獲得できたこと、輸出機械において同機種を継続的に受注できている事による、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした仕入を行えたことから、利益率が向上しました。これらの結果、売上高は2,765百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。利益につきましては、営業利益は306百万円（前年同四半期比27.3%減）、経常利益は313百万円（前年同四半期比25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、前年同期に大型案件の売上があったため売上高は前年同期を下回りましたが、積極的な営業活動や環境に配慮した新しい機械を市場に投入するなど努力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,858百万円（前年同四半期比42.8%減）、営業利益は293百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、前年同期に大型案件の売上があったため売上高は前年同期を下回りましたが、積極的な営業活動に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は402百万円（前年同四半期比56.4%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られましたが、受注価格競争が厳しさを増しております。営業エリアを拡大するなど、積極的な営業活動に注力しておりますが、採算割れする案件もあり、条件の悪い案件を避ける等、収益性を確保するため受注案件の精査を強化した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は503百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益につきましては、16百万円（前年同四半期比167.4%増）の減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、5,097百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が310百万円減少、現金及び預金が369百万円増加、製品が96百万円増加、仕掛品が97百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、2,021百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、7,118百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、3,140百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が332百万円増加、前受金が247百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、413百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、3,553百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、3,564百万円となりました。これは主に、利益剰余金が166百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ353百万円増加し、2,214百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は480百万円（前年同四半期は1,218百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の増加による資金の増加が、前受金の減少及びたな卸資産の増加による資金の減少を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は47百万円（前年同四半期は60百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は78百万円（前年同四半期は170百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い及びリース債務の返済によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に開示しました業績予想を修正しております。

具体的な内容につきましては、平成28年11月4日に開示しております「平成29年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想等につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,420	2,875,757
受取手形及び売掛金	978,034	667,220
製品	—	96,203
仕掛品	1,040,075	1,137,752
原材料及び貯蔵品	196,212	181,838
その他	105,666	150,491
貸倒引当金	△5,970	△11,825
流動資産合計	4,820,438	5,097,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	626,449	618,012
土地	689,746	689,746
その他（純額）	268,893	253,163
有形固定資産合計	1,585,089	1,560,922
無形固定資産	51,679	51,634
投資その他の資産		
その他	427,685	416,191
貸倒引当金	△7,433	△7,433
投資その他の資産合計	420,252	408,757
固定資産合計	2,057,020	2,021,314
資産合計	6,877,459	7,118,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,155	1,140,078
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	120,808	130,592
賞与引当金	83,763	112,691
役員賞与引当金	26,000	14,250
前受金	1,121,944	874,705
受注損失引当金	—	6,900
完成工事補償引当金	—	28,000
その他	235,296	182,882
流動負債合計	3,044,968	3,140,101
固定負債		
繰延税金負債	80,185	79,572
役員退職慰労引当金	13,251	13,992
退職給付に係る負債	157,466	154,909
その他	184,996	165,234
固定負債合計	435,898	413,708
負債合計	3,480,867	3,553,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,762,141	2,928,408
自己株式	△205,810	△205,810
株主資本合計	3,383,531	3,549,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,060	15,143
その他の包括利益累計額合計	13,060	15,143
純資産合計	3,396,592	3,564,942
負債純資産合計	6,877,459	7,118,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,719,733	2,765,272
売上原価	3,870,022	2,033,432
売上総利益	849,711	731,839
販売費及び一般管理費	428,896	425,836
営業利益	420,815	306,003
営業外収益		
受取利息	482	112
受取配当金	2,416	2,022
鉄屑売却収入	1,374	717
保険解約返戻金	77	4,067
その他	2,607	3,106
営業外収益合計	6,958	10,027
営業外費用		
支払利息	5,307	2,971
その他	37	27
営業外費用合計	5,345	2,999
経常利益	422,428	313,030
特別利益		
固定資産売却益	349	—
特別利益合計	349	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,695
特別損失合計	—	11,695
税金等調整前四半期純利益	422,778	301,335
法人税、住民税及び事業税	175,316	119,247
法人税等調整額	△10,432	△37,873
法人税等合計	164,883	81,374
四半期純利益	257,894	219,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,894	219,961

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	257,894	219,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,747	2,082
その他の包括利益合計	△8,747	2,082
四半期包括利益	249,146	222,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,146	222,044

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,778	301,335
減価償却費	63,117	62,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,326	5,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,419	28,928
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,600	△11,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,099	△2,556
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	575	741
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,900
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	28,000
受取利息及び受取配当金	△2,899	△2,135
支払利息	5,307	2,971
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,695
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△349	—
売上債権の増減額 (△は増加)	343,065	310,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,711,847	△179,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,065,597	332,923
前受金の増減額 (△は減少)	△2,748,035	△247,238
その他	143,514	△54,468
小計	△1,132,627	594,975
利息及び配当金の受取額	2,899	2,135
利息の支払額	△5,303	△2,940
法人税等の支払額	△83,562	△114,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,594	480,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,002	△16,004
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,837	△31,538
有形固定資産の売却による収入	349	—
投資有価証券の取得による支出	△230	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,279	△47,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,700	—
配当金の支払額	△79,841	△53,576
リース債務の返済による支出	△23,673	△25,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,215	△78,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,328,530	353,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,145,461	1,861,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,816,930	2,214,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,247,410	924,167	548,155	4,719,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	1,739	1,759
計	3,247,430	924,167	549,895	4,721,493
セグメント利益	337,977	147,032	6,272	491,281

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	491,281
全社費用（注）	△70,466
四半期連結損益計算書の営業利益	420,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,858,896	402,603	503,772	2,765,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,858,896	402,603	503,772	2,765,272
セグメント利益	293,831	69,586	16,772	380,191

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	380,191
未実現利益の消去	209
全社費用（注）	△74,397
四半期連結損益計算書の営業利益	306,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。